

#09 電子政府

Yutaka Yasuda, 2003 fall term

電子政府

- 狭義には
 - 政府システムに対する電子化されたアクセスを可能にするというプロジェクト
- 全体的には
 - 新しい社会を形成する計画の一つの結果
 - 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する
- 2000.11 - IT 基本法
(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)
- 2001.1 - e-Japan 戦略
 - 2002.6 - e-Japan 重点計画 - 2002
- 2003.5.15 - e-Japan 戦略II
 - 2003.8 - e-Japan 重点計画 - 2003

行政の情報化

- 民間企業などと同じく情報化は行われている
 - 1960年代からの電算機業務導入
 - 1990年代からのパソコン現場導入
 - 1995年以降のインターネット導入
- 官公庁間で温度差あり
 - 1992年特許庁(経済産業省)のオンライン出願
 - 通産省、郵政省、総務庁が先行、他は停滞
 - 「官公庁で、情報化が単なるパソコン導入ではなく『経営問題』のレベルであると認識され始めたのは 2001.1 e-Japan 戦略によってである」
経産省 牧内勝哉

e-Japan 戦略

- 世界最先端の情報化国家をめざして策定
 - 「我が国は、すべての国民が情報通信技術 (IT) を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる ...5 年以内に世界最先端の IT 国家となることを目指す」
- 長期不況が背景にある
 - 同じ冒頭に「市場原理に基づき民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し」とも
- 五年計画を僅か一年半で見直し

e-Japan 戦略

- アクセス網の整備
 - 5年以内に超高速 (30~100Mbps) 接続網の整備
 - 必要とするすべての国民へ低廉な料金で提供
 - 少なくとも3000万世帯が高速インターネット網に、1000万世帯が超高速インターネット網に接続可能な状態に
- 電子商取引
 - 2002年までに、規制改革、電子契約等法制整備
- 電子政府の実現
 - 2003年までに、電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現
- 人材育成の強化
 - 国民の情報リテラシーの向上、ITを指導する人材の育成

e-Japan 戦略

- 一年半での見直し
 - 3000万世帯におけるブロードバンド接続可能性は1年(2002.6)で達成
 - だが社会も経済も変わっていない
- インフラはできたが使われていない
 - 実際の加入者数は ADSLだけで960万世帯 (2003.11.13 現在 www.soumu.gr.jp)
- 世界の速度は更に速い
 - インターネット普及ランキングで 13->16位へ後退
- 利益 (実益) を伴わせることで活性化

e-Japan 戦略II

- IT 戦略第一期：基盤整備は達成されつつある
 - インターネット利用環境の整備
 - 世界最安価水準の月額利用料金
 - 電子商取引、電子政府関連の制度整備
- 方策の優先付け、評価等
 - 7 分野での IT 利活用の先導（医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービス）
- 新しい IT 社会基盤整備
- 注目：分野として行政が最終にあげられている
- e-Japan 重点計画－2003 (2003.8.8)
 - 「2006 年以降も世界最先端でありつづける」

電子政府の進捗と実体

- 「2003年度中に電子政府を構築する」
 - 法制度と技術開発の両面で加速
- 2000.5 電子署名法 (2001.4 より施行)
 - 電子署名に自署や押印と同じ法的効力を与える
 - 帝国データバンクなどが認証局として動き出している
- 2000.11 書面一括法 (2001.4 より施行)
 - 書面が必要と定めた法律を改正、電子的手段による手続きを許可（約 50 本の法令を改正）
 - 公正証書などは残る
- 2002.12 オンライン通則法 (2003.2 より施行)
 - 行政手続きを一括して電子的に行うことを認める

それ以外の法的枠組みの整備

- プロバイダ責任法
 - 掲示板などでの名誉毀損を理由に発信者情報の開示が請求できる
- 不正アクセス防止法
- 盗聴法
 - プロバイダに捜査機関が立ち入って通信内容を調査可能に
- 住民基本台帳法
- 個人情報保護法
 - 電子化され蓄積されていく個人情報の利用の濫用を防ぐ
 - 住民基本台帳法と対をなす
 - メディア規制にかかわるとして反対も多かった

現在の評価の例

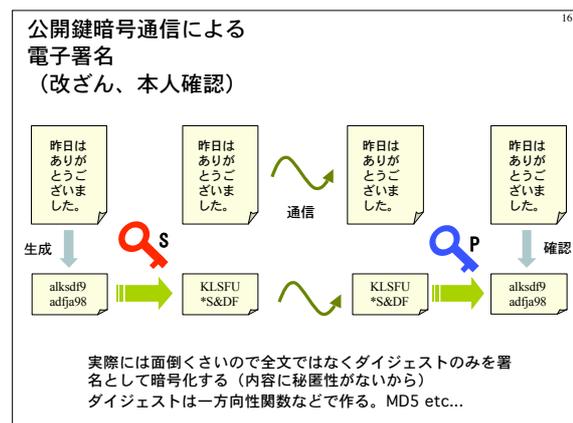
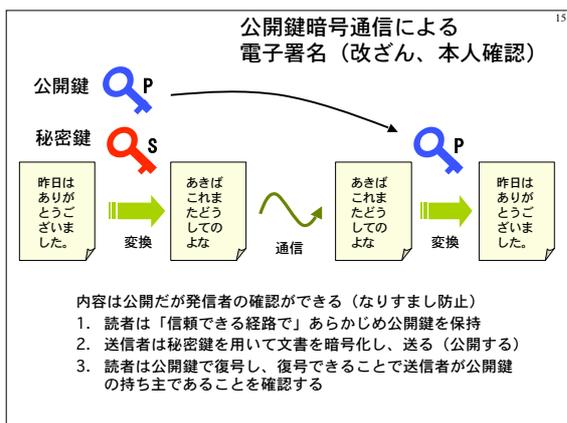
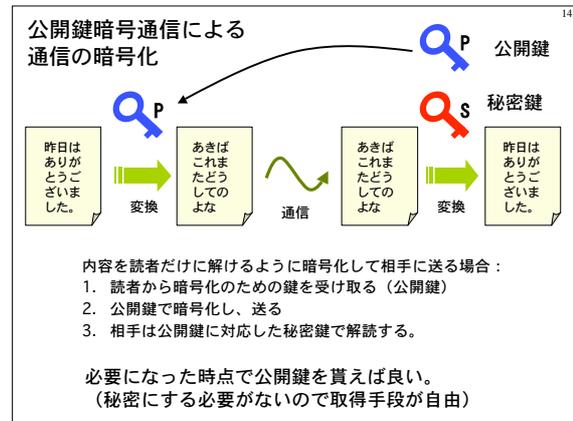
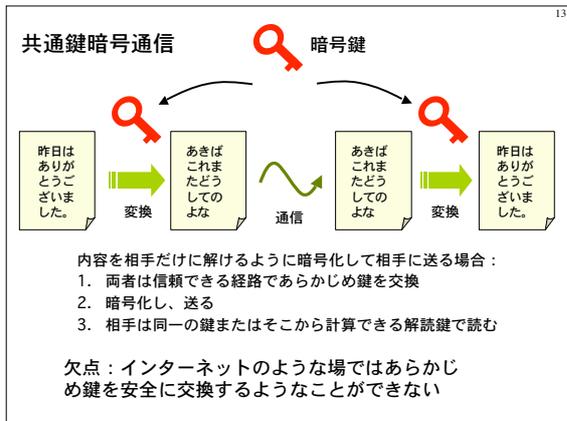
- 調査機関による電子政府ベンチマーク評価
 - アクセンチュア (2003.4) は 17 位
 - 国連 (2003.5) は 27 位
 - 世界経済フォーラム (2003.2) 総合 20 位
 - Global Information Technology Report 2002-2003 - Readiness for the Networked World (ネット社会への準備体制)
 - 電子政府の利用面では 41 位と低い評価 // 「組織中心主義」が根強く「利用者中心志向」を意識して使い勝手の良い電子政府を目指す電子政府先進国の構築姿勢とは懸け離れている // インフラ整備の 4 位という高い評価とは対照的
- 日本ユニシス e-Japan トレンド <http://e-japan.unisys.co.jp/trend/now.html>

国民的コンテンツとしての電子政府

- 利用可能性はあるが利用されない
 - コンテンツの不在
 - 電子政府システムは大きなコンテンツ
 - 使うことの利益と使われるための整備の好循環を
- 全体像と目的を忘れずに
 - 電子政府は「高度情報通信ネットワーク社会」を形成する過程であり結果の一部である
- デジタルデバイド
 - 情報弱者を作らない：高校の正課としての「情報」
 - 情報サービスのユニバーサルデザインが重要に

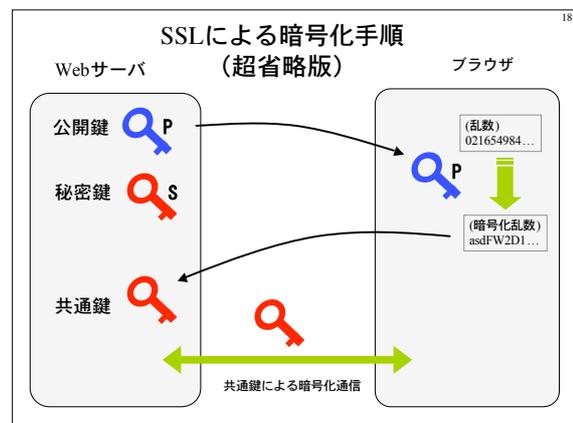
電子化された手続きの安全性

- 手続き中の通信に対する脅威
 - 秘密情報の取得だけではない
 - なりすましや改竄など
- 現時点では暗号技術の応用で対応
 - 公開鍵暗号技術
 - 誰もが公開鍵で暗号化でき、彼だけが秘密鍵で解読できる
 - 彼だけが秘密鍵で暗号化でき、誰もが公開鍵で検証(復号)できる
 - 英語表現では Public key, Private key



SSL：暗号通信の例

- SSL：ほとんどの Web 取引で利用
 - 通信経路の暗号化
- 実現手法
 - ブラウザ側でまず乱数を生成
 - サーバに接続し、サーバの公開鍵を得る
 - 乱数をサーバの公開鍵で暗号化
 - その乱数をタネに互いに共通鍵を共有
 - 実際の通信は共通鍵で行う
- 何故共通鍵？
 - 実は公開鍵暗号は計算量が大きい
 - 計算が膨大になることを利用して解読を防止している
 - 時限付きの暗号である



認証：本人確認

- 公開鍵を貰う
 - 相手は本当に自分が通信対象と思っている相手に間違いないか？
 - 「あらかじめ安全な経路で公開鍵を貰えばよい」
 - Web で貰う前に店舗に行って鍵を貰う？
 - 住民票申請をする前に窓口で鍵を貰う？
 - 電子商取引では通用しない
 - 本人確認の手段が必要

CA, 認証局

- 認証局 Certification Authority
 - 公開鍵の真正性を裏書きするものが必要
 - 公開鍵に対する証明書とは？
 - 信頼できる第三者の署名で良いだろう
- 認証局は信頼できる第三者機関であるべき
 - 印鑑証明書（印影＝申請者を保証）するのは役所
- 認証局ビジネス
 - 本人確認を実世界の手続きを経て行う
 - 証明書を売る（相手の身元情報に署名してあげる）
 - Verisign 等多数存在する

文書と署名・証明書のながれ

